



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 ヒビノ株式会社

コード番号 2469 URL <http://www.hibino.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日比野 晃久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員ヒビノGMC経営企画本部長 (氏名) 大関 靖 TEL 03-3740-4391

定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	32,281	68.0	4,293	241.4	4,409	226.4	2,733	261.9
27年3月期	19,220	8.8	1,257	△2.6	1,350	18.1	755	15.9

(注) 包括利益 28年3月期 2,591百万円 (212.7%) 27年3月期 828百万円 (14.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	546.23	—	43.6	22.0	13.3
27年3月期	151.00	150.29	15.5	8.9	6.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △30百万円 27年3月期 △25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	23,855	7,484	31.4	1,495.52
27年3月期	16,148	5,069	31.4	1,012.84

(参考) 自己資本 28年3月期 7,484百万円 27年3月期 5,069百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,549	△1,209	772	2,689
27年3月期	1,389	△1,684	192	1,601

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	25.00	—	15.00	40.00	200	26.5	4.1
28年3月期	—	20.00	—	60.00	80.00	400	14.6	6.4
29年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		30.0	

(注) 平成27年3月期の第2四半期末配当金25円は、「設立50周年記念配当」10円を含んでおります。また、平成28年3月期の期末配当金60円は、特別配当40円を含んでおります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	3.0	1,000	△28.9	1,050	△27.9	650	△30.7	129.87
通期	27,000	△16.4	1,600	△62.7	1,650	△62.6	1,000	△63.4	199.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	5,132,740 株	27年3月期	5,132,740 株
28年3月期	127,803 株	27年3月期	127,718 株
28年3月期	5,004,988 株	27年3月期	5,002,714 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	21,469	57.1	2,108	354.5	2,531	294.4	1,623	308.1
27年3月期	13,664	—	463	—	641	—	397	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	324.39	—
27年3月期	79.52	79.15

(注) 当事業年度より会計方針を一部変更したため、27年3月期は当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。そのため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	18,590	—	6,483	—	34.9	—	1,295.33	
27年3月期	14,237	—	5,048	—	35.5	—	1,008.64	

(参考) 自己資本 28年3月期 6,483百万円 27年3月期 5,048百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 8
3. 経営方針	P. 10
(1) 会社の経営の基本方針	P. 10
(2) 目標とする経営指標	P. 10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 10
(4) 会社の対処すべき課題	P. 10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 14
5. 連結財務諸表	P. 15
(1) 連結貸借対照表	P. 15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 17
連結損益計算書	P. 17
連結包括利益計算書	P. 18
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 23
(継続企業の前提に関する注記)	P. 23
(会計方針の変更等)	P. 23
(連結貸借対照表関係)	P. 23
(セグメント情報等)	P. 24
(1株当たり情報)	P. 27
(重要な後発事象)	P. 28
(開示の省略)	P. 29
6. 個別財務諸表	P. 30
(1) 貸借対照表	P. 30
(2) 損益計算書	P. 33
(3) 株主資本等変動計算書	P. 34
7. その他	P. 36
(1) 役員の異動	P. 36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど緩やかな回復基調で推移いたしましたが、中国をはじめとするアジア新興国等の景気下振れや金融資本市場の変動による国内景気への影響が懸念されており、先行きの不透明感が強まってまいりました。

このような状況のもと当社グループ（当社と連結子会社10社及び関連会社1社）は、当連結会計年度よりスタートした中期経営計画「ビジョン300」においてM&Aを成長戦略の中核と位置づけ、第1四半期には建築音響（室内音響・防音・防振）工事に強みを持つ日東紡音響エンジニアリング株式会社（平成27年7月1日をもって日本音響エンジニアリング株式会社に商号を変更）を連結子会社化いたしました。

また、伸び続けるコンサート需要をはじめ、特定ラジオマイクの周波数移行、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催や都市再開など、目の前のビジネスチャンスを実に掴むため、グループ連携の一層の強化に努め、グループ全体の経営資源を活用したソリューションの提案及び経営効率化を具現化する体制を整えることで、収益の極大化を図っております。

当連結会計年度は、特定ラジオマイクの周波数移行に伴う特需がピークとなり、かつてないほどに業績を押し上げました。また、コンサート・イベント市場の活況が続いたことや、上記新規連結子会社の寄与もあり、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比べ大幅に増加し、いずれも過去最高を達成いたしました。

これらの結果、売上高32,281百万円（前年同期比68.0%増）、営業利益4,293百万円（同241.4%増）、経常利益4,409百万円（同226.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,733百万円（同261.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

平成27年4月30日に日東紡音響エンジニアリング株式会社（現商号：日本音響エンジニアリング株式会社）の株式を取得し、同社を子会社化したことを契機に、従来の報告セグメントの名称について「音響機器販売事業」を「音響機器販売・施工事業」に変更しております。

[音響機器販売・施工事業]

音響機器販売・施工事業は、電波法改正による特定ラジオマイクの周波数移行に伴い、Shureブランドのワイヤレスシステムの販売が大幅に伸長し高い利益率を確保したことから、当社グループ全体の業績を牽引いたしました。平成28年3月末時点で移行対象機器のうち約85%が新機器への更新申し込み手続きを完了し、当連結会計年度は特定ラジオマイク特需のピークとなりました。また、売上の基礎となる流通商品の販売も過去最高水準で推移いたしました。さらに第1四半期に新たに連結子会社とした日本音響エンジニアリング株式会社、放送局の新社屋移転に伴い新設されるスタジオ案件等を手掛けたことも寄与し、売上高及び利益は過去最高を大幅に更新いたしました。

これらの結果、音響機器販売・施工事業の売上高は19,814百万円（前年同期比136.5%増）となりました。

[映像製品の開発・製造・販売事業]

映像製品の開発・製造・販売事業は、廉価な中国製LEDディスプレイ・システムが世界中に流通している中であって劣勢を強いられておりますが、中期的には東京オリンピック・パラリンピックの開催や都市再開等に向けた新設・リプレイス需要が顕在化するなど、明るい材料も見られます。

このような状況下にあつて、放送局に323インチの超高精細1.69mmピッチラウンド型LEDディスプレイ・システムを納入したほか、公営競技場や五輪競技会場予定の施設等へ導入を果たしましたが、減収減益となりました。

新製品開発については、当社の得意分野である画質、安定性、ユーザビリティの強みを活かし価格競争とは一線を画した次世代型LEDプロセッサ「HLC-2K」を開発・発表し、概ね堅調な滑り出しとなっております。

これらの結果、映像製品の開発・製造・販売事業の売上高は975百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

〔コンサート・イベント事業〕

コンサート・イベント事業は、コンサート案件を中心に大型案件の多数獲得により好調に推移し、売上高及び利益は過去最高を記録いたしました。コンサート市場は引き続き活発な状況であり、ドーム、アリーナ等の大規模会場でのコンサートツアーや野外コンサート案件が増加いたしました。また、東京モーターショーにおける映像演出は前回は上回る規模となり、当社は大手自動車メーカーを中心に各ブースの大型映像を受注したほか、地方モーターショー案件の獲得にも成功いたしました。さらに「2015年ミラノ国際博覧会 日本館」における映像・音響システムの運用業務を手掛けたことに加え、企業イベント需要の取り込みも順調に運びました。

これらの結果、コンサート・イベント事業の売上高は10,741百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業は、業務用照明機器の販売、システム設計・施工・メンテナンスを行っております。コンサート市場の活況を受け、コンサート照明会社の大型案件を受注したこと等により、前連結会計年度実績を上回りました。

その他の事業の売上高は750百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

② 今後の見通し

今後のわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策等を背景に、緩やかな回復が期待されますが、新興国経済や原油価格の動向等が下振れ要因として懸念されることから、先行きは楽観できないものと予想されます。

当社グループを取り巻く環境におきましては、企業業績の改善を背景に設備投資、販促投資が上向き、東京オリンピック・パラリンピックに向けた旺盛な需要等により良好に推移すると予想されます。他方、特定ラジオマイク需要は終息に向かう見込みです。

このような状況のもと当社グループは、特需剥落による落ち込みを極力抑え、2年目を迎える中期経営計画「ビジョン300」の成長戦略を加速させることで、持続的成長の実現に努めてまいります。

音響機器販売・施工事業は、新たに連結子会社となる株式会社エレクトリが業績に寄与する見込みですが、特需の反動減を予想しております。次期連結会計年度の音響機器販売・施工事業の売上高は、当連結会計年度と比べ4,935百万円減の14,879百万円を見込んでおります。

映像製品の開発・製造・販売事業は、東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設需要や大都市圏を中心とした大型再開発の本格化等明るさが見られる反面、中国製LEDディスプレイとの販売競争の激化が懸念され、正負要因が拮抗する見通しであります。次期連結会計年度の映像製品の開発・製造・販売事業の売上高は、当連結会計年度と比べ303百万円増の1,279百万円を見込んでおります。

コンサート・イベント事業は、当連結会計年度のミラノ万博や東京モーターショーに匹敵する規模の大型案件は現時点で見込んでいないものの、コンサート市場の底堅い需要により、堅調に推移すると予測しております。次期連結会計年度のコンサート・イベント事業の売上高は、当連結会計年度と比べ591百万円減の10,150百万円を見込んでおります。

次期連結会計年度のその他の事業の売上高は、当連結会計年度と比べ30百万円減の720百万円を見込んでおります。

これらを踏まえ、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高27,000百万円（当連結会計年度比16.4%減）、営業利益1,600百万円（同62.7%減）、経常利益1,650百万円（同62.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円（同63.4%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、23,855百万円となり、前連結会計年度末と比べ7,706百万円増加しました。これは受取手形及び売掛金、現金及び預金並びに商品及び製品が増加したことが主な要因であります。

負債合計につきましては、16,370百万円となり、前連結会計年度末と比べ5,290百万円増加しました。これは未払法人税等、支払手形及び買掛金並びに長期借入金が増加したことが主な要因であります。

純資産合計につきましては、7,484百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,415百万円増加しました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の利益剰余金への計上が主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度に比べ1,087百万円増加し、2,689百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,549百万円(前年同期比11.5%増)となりました。

資金の主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益4,312百万円の計上、減価償却費1,735百万円であります。また、主な減少要因としては、売上債権の増加額4,139百万円及びたな卸資産の増加額1,318百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,209百万円(前年同期比28.2%減)となりました。

資金の主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出1,183百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は772百万円(前年同期比301.8%増)となりました。

資金の主な増加要因としては、長期借入れによる収入3,791百万円、短期借入金の純増額415百万円であります。また、主な減少要因としては、長期借入金の返済による支出2,788百万円、リース債務の返済による支出470百万円及び配当金の支払額174百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	29.2	31.6	32.5	31.4	31.4
時価ベースの自己資本比率(%)	20.1	28.4	67.0	78.2	57.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	327.3	292.9	278.4	468.9	487.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.9	16.2	17.6	14.3	17.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識し、経営体質を強化するために必要な内部留保と成果配分とのバランスを勘案しながら、安定配当を継続していくことを基本方針としております。

当連結会計年度の連結業績は、特定ラジオマイクの周波数移行に伴う特需が大きく寄与し、売上高及び各利益はいずれも過去最高を達成いたしました。つきましては、株主の皆様への利益還元を図ることを目的として、期末配当を1株当たり普通配当20円、特別配当40円の合計60円とさせていただきます、すでに行いました中間配当20円と合わせて、当連結会計年度の年間配当金は1株当たり80円を予定しております。

次期の配当につきましては、上記基本方針に基づき、1株当たり中間配当30円、期末配当30円とする年間60円の安定配当を継続する予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクには該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に対応しております。

また、当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の予防に努めるとともに、万一発生した場合には、速やかに対応策を講じる所存であります。本株式に関する投資判断は本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行う必要があります。

なお、将来に関する部分の記載は、決算短信発表日現在で当社グループが判断したものであります。

① 景気動向や企業イベントについて

企業の販売促進活動やその他のイベントは、企業の広告宣伝費支出の増減により開催数や規模が変動する傾向にあり、企業は景況に応じて広告宣伝費を調整するため、景気動向に影響を受けやすい性格を有しております。また、企業イベントの開催時期も主催者となる顧客企業の都合等により左右される傾向があります。

景気動向や企業イベントの開催状況による影響を軽減するため、広範囲の業種にわたる顧客基盤の構築等を図る所存であります。その対応が十分ではない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

② アーティストの活動について

コンサート市場は、もともと景気変動に左右されにくい性格を有しておりますが、一方で、当該市場はスーパースターの出現や集客力のある人気アーティストのコンサート活動の有無に左右されます。また、アーティストの傷病や不測の事態等によりコンサート活動が休止される場合や、アルバム制作等の都合でコンサート活動のスケジュールに変更が生じる場合があります。

そのため、年間を通して多数のアーティストのコンサート案件を手掛けること等により業績の平準化を図っておりますが、その対応が十分ではない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

③ 自然災害等の突発的事象の発生について

国内や海外において自然災害等の突発的事象が発生した場合、イベントやコンサートの開催状況に影響が生じることがあります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

④ 検収時期の変動による影響について

機器販売やシステム工事等の一部において、案件の売上計上時期が、顧客の多くで年度末となる3月頃に集中する傾向があります。また、LEDディスプレイ・システムの販売や音響・映像のシステム工事等の一部には、1案件あたりの金額が高額となる大型案件があります。

リスク軽減に向けて、製造や工事の進捗管理を慎重に行い、計画通りに納入できるように努めておりますが、顧客の都合によるシステムや仕様の変更等により、予定していた検収時期が遅れた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

⑤ 為替変動について

事業のグローバル化を推進している当社グループにおいて、海外企業とは売上や仕入その他で取引高が増加の傾向にあります。円建て等特定通貨による取引の交渉を進めてはいるものの、取引先企業の現地通貨による決済となる状況も多くあって、外貨建て取引においては為替変動の影響を受けます。

このため、為替予約を行う等、為替変動によるリスクをヘッジするようにはしておりますが、その対応が十分ではない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 業界取引慣行について

展示会やイベント、コンサート等においては、企画を立案後、制作等のいわゆる準備段階に入ってからでも主催者や顧客、アーティスト等から仕様変更や追加発注の要請があり、受注金額が役務提供時までには確定しないケースがあります。また、当社グループが属する業界の一部では、慣習として契約書を締結しないまま取引をするケースがあります。このため、注文書・発注確認書の授受や請求受領書の回収を徹底して行う等、トラブルを未然に回避するための施策を講じておりますが、不測の事態や紛争が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

⑦ 海外ブランド音響製品の輸入代理店契約について

当社グループは、海外メーカーと輸入代理店契約を締結して国内における輸入販売権を取得しております。これらの契約内容はメーカーごとに異なりますが、メーカーとの間で最低仕入額を設けるケースが多くなっており輸入実績がメーカーの希望する金額を下回った場合は次回の契約に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループは、メーカーに対して多くの要望や指摘事項を伝えておりますが、商品の開発・生産等に関しては、メーカーの事情に影響されるため、新商品の発表や商品供給に対する大幅な遅延や、メーカーの商品戦略に当社グループが考えているものと大きな乖離が発生する可能性があります。

さらに、当社グループは著名なブランドだけではなく、まだ国内での知名度は高くなくても優秀であると当社グループが見極めたブランドの輸入代理店契約締結を推進し、優れた商品を直輸入販売することで業績拡大に努めておりますが、買収・統合等によりメーカー側の経営方針等が転換した場合、代理店が変更される可能性があります。

以上の状況を踏まえると、多数の優秀なブランドの輸入販売権を確保できなかった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

⑧ 研究開発について

当社グループは、新しい製品や技術・サービスの開発のために、研究開発を積極的に推進するとともに最新の技術情報や業界動向・顧客ニーズ等の把握に努めております。しかし、技術革新等により製品やサービスに求められる品質や機能が急速に高度化した場合、開発期間が長期化する可能性があります。また、長期に亘る開発投資にもかかわらず、投資額に見合うだけの十分な利益を確保することができない可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

⑨ 知的財産権（産業財産権、著作権その他）について

当社グループは、事業の優位性を確保するため、製品・技術、ノウハウ及び製品等の名称等について、必要に応じて特許や商標等の産業財産権取得手続きを行うほか、著作権その他の知的財産権を保護することだけでなく、第三者が所有している知的財産権を侵害することのないように努めております。しかしながら、産業財産権では必ずしもすべての権利を取得できるとは限らず、場合によっては、他社によって先に権利が取得される可能性があります。

また、現在または今後販売する製品・サービス等において、第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確・適切に判断できないことにより、当該第三者から損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態、経営成績及び信用に影響が及ぶ可能性があります。

⑩ 製品の欠陥について

製品の品質確保については、ISO9001等所定の品質基準に基づき、細心の注意を払っておりますが、すべての製品に欠陥が発生しないという保証はありません。また、欠陥に起因する損害（間接損害も含む）に対して、製造物責任保険に加入しておりますが、万が一、欠陥が発生した場合、その保険で補償されない賠償責任を負う可能性があります。さらに、クレームに対する処理並びに製品の回収及び交換による多大な費用の支出が生じる可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態、経営成績及び信用に影響が及ぶ可能性があります。

⑪ 製造体制について

製品の製造においては、高度なデジタル処理技術を有した製造技術者や生産施設を必要としますが、製品の製造設備を自社で保有しないで製造を外部に委託するファブレス方式を採用しております。

また、当社グループは、ISO9001を取得し製品の品質や生産工程を管理しております。しかし、製造委託先の経営状態、供給体制、品質保持力等に問題が発生した場合に、製造に支障をきたし、予定する納入時期に製品を出荷することが困難となる場合や、製造活動において追加的なコストが発生する場合があります、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

⑫ 設備投資と保有機材の陳腐化について

コンサート音響やイベント映像の業界においては、最新鋭かつ大量の機材を保有して他社との差別化を図る必要があるため、機材投資を欠かすことはできません。適時適切に機材投資を行っておりますが、投資額に見合うだけの十分な利益を確保することができない場合や急速な技術革新により保有機材が陳腐化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

⑬ 人材の確保・育成について

音響・映像機器のオペレート、システム設計、メンテナンスにおいては、専門的な知識や才能、ノウハウが要求されますが、当社グループには顧客やアーティストから特別に指名を受けるオペレーター等が多数在籍しております。しかし、人材の育成には時間を要することから、人材の流出があった場合や人材の確保及び育成ができなかった場合、当社グループの財政状態や経営成績及び将来の成長に影響を与える可能性があります。

また、人材派遣業務においては、顧客の要望に応じた人材を確保し派遣することが重要となりますが、特に音響・映像業界においては専門性の高い人材の派遣が求められるため、人材の確保に努めておりますが、適時に適した人材を確保できない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

⑭ 設計・施工、機材運用業務における品質・安全性について

当社グループでは、設計・施工及び機材運用業務における品質向上・安全性確保には万全を期しておりますが、万一、重大な瑕疵があった場合や、人身・施工物等に関わる重大な事故が発生した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び信用に影響が及ぶ可能性があります。

⑮ 情報管理について

当社グループの役員は、職務上取引先企業の情報や個人情報入手することがあります。また、人材派遣業務においては、登録スタッフの個人情報を知りうる立場にあります。このため、当社グループでは、社内情報を含めたこれらの情報の機密保持に細心の注意を払っており、個人情報保護においてはプライバシーマークの付与認定を受ける等、情報管理全般におきまして最大限の対策を講じておりますが、万が一、情報が外部に流出した場合には、イメージダウン、信用失墜につながることや損害賠償責任が生じることもあり、当社グループの財政状態、経営成績及び信用に影響が及ぶ可能性があります。

⑯ 法的規制について

当社グループは、事業活動を行う上で、建設業法、製造物責任法、電気用品安全法、下請法等さまざまな法規制の適用を受けております。今後、法律の改廃、法的規制の新設、適用基準の変更等があった場合、また、何らかの事情により法律に抵触する事態が生じた場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び信用に影響が及ぶ可能性があります。

⑰ 財務制限条項について

貸出コミットメント契約の締結につきましては以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の請求に基づき、借入金を一括返済することがあり（複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。）、当社グループの財政状態、経営成績及び信用に影響が及ぶ可能性があります。

①各年度及び第2四半期の決算期末日において、貸借対照表（連結及び個別）における純資産の部の金額を、前年度決算期末日における純資産の部の合計額の80%以上に維持すること。

②各年度及び第2四半期の決算期末日における、損益計算書（連結及び個別）の営業損益及び経常損益においてそれぞれ損失を計上しないこと。

なお、当連結会計年度末において財務制限条項に抵触していません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（ヒビノ株式会社）と連結子会社10社及び関連会社1社により構成されており、音響機器販売・施工、映像製品の開発・製造・販売、コンサート・イベントの音響・映像サービスを主たる事業としております。

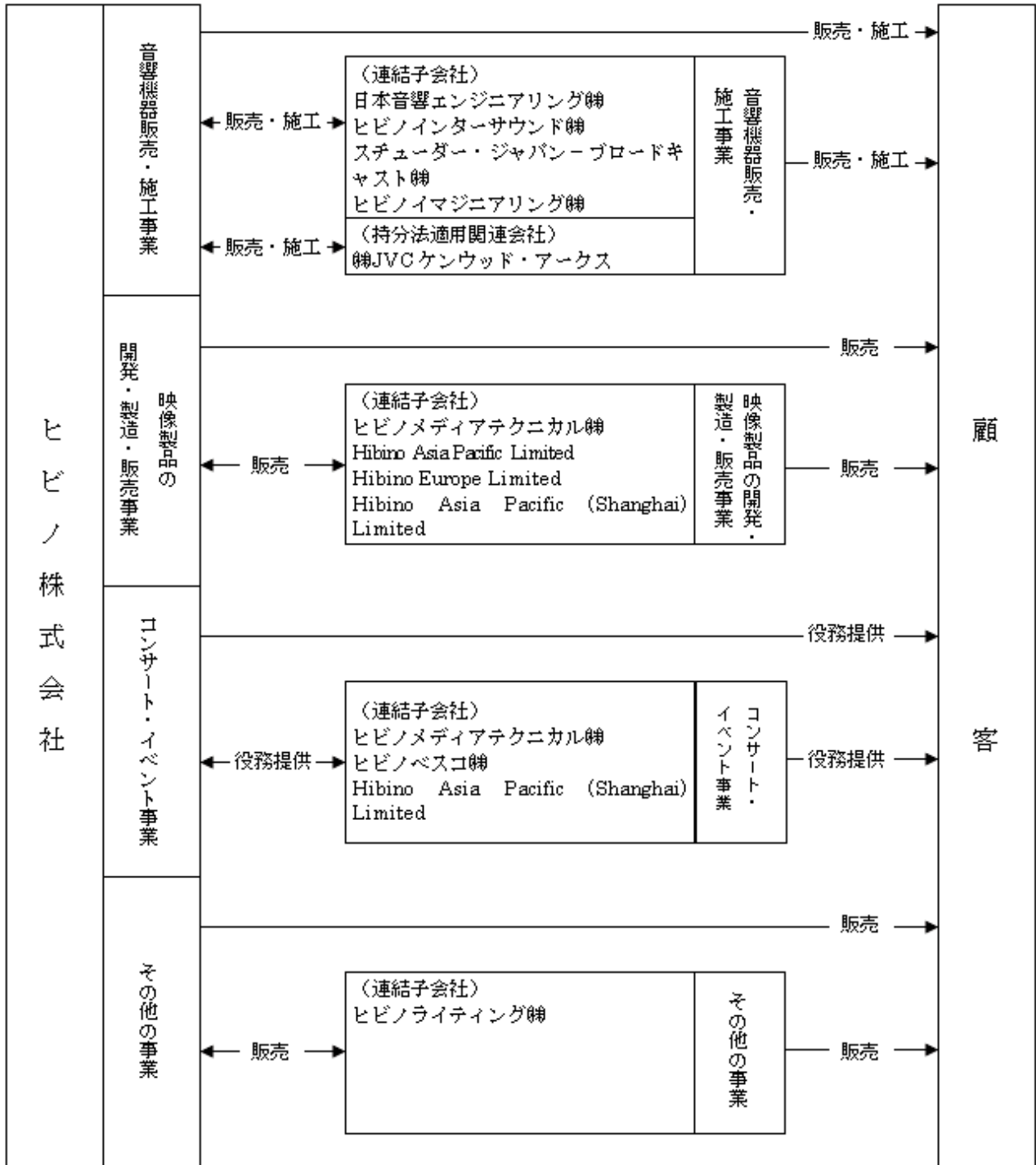
平成27年4月30日に日東紡音響エンジニアリング株式会社（現商号：日本音響エンジニアリング株式会社）の株式を取得し、同社を子会社化したことを契機に、従来の報告セグメントの名称について「音響機器販売事業」を「音響機器販売・施工事業」に変更しております。

当社グループでは、報告セグメントを音響機器販売・施工事業、映像製品の開発・製造・販売事業、コンサート・イベント事業及びその他の事業に区分しております。当社グループの事業内容及び当社と連結子会社、関連会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

報告セグメント	主要な会社	主要な事業内容
音響機器販売・施工	当社 ヒビノインターサウンド株式会社 スチューダー・ジャパンブロードキャスト株式会社 ヒビノイマジニアリング株式会社 日本音響エンジニアリング株式会社 株式会社JVCケンウッド・アークス	<ul style="list-style-type: none"> ・業務用音響・映像機器の販売、システム設計・施工・メンテナンス ・建築音響工事の設計・監理及び請負
映像製品の開発・製造・販売	当社 ヒビノメディアテクニカル株式会社 Hibino Europe Limited (ヒビノ ヨーロッパ リミテッド) Hibino Asia Pacific Limited (ヒビノ アジア パシフィック リミテッド) Hibino Asia Pacific (Shanghai) Limited (ヒビノ アジア パシフィック (シャンハイ) リミテッド)	<ul style="list-style-type: none"> ・LEDディスプレイ及び周辺機器の開発・製造・販売 ・業務用映像・音響機器の販売、システム設計・施工・メンテナンス
コンサート・イベント	当社 ヒビノメディアテクニカル株式会社 ヒビノベスコ株式会社 Hibino Asia Pacific (Shanghai) Limited (ヒビノ アジア パシフィック (シャンハイ) リミテッド)	<ul style="list-style-type: none"> ・コンサート・イベント用音響システム・映像システムの企画立案、レンタル、オペレート並びにコンサート・イベントの録音、中継、トラックダウン、オーサリング ・イベントの企画立案、運営、コンサルティング ・音響・映像・システム関連のオペレーター及びエンジニアの人材派遣
その他	当社 ヒビノライティング株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・業務用照明機器の販売、システム設計・施工・メンテナンス

[事業系統図]

以上について事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「創造と革新」を経営理念に掲げ、音と映像の事業を基軸としたプロ用AV&ITのトータル・ソリューション企業として、各事業部間及び子会社との相乗効果を高めるとともに、時代の変化を先取りして創造性を最大限に発揮できる体制を企業グループ全体で共有しながら、日々の改善・改革を実行し、事業の継続的な発展により、企業価値の最大化を目指してまいります。

当社グループは、顧客のニーズに、長年の実績により積上げてきたノウハウや技術力に裏打ちされた、信頼性の高い、安全で高品質の製品・商品・サービスを適正な価格で提供してまいります。

事業を拡大していくことで株主の皆様をはじめとしたすべてのステークホルダー（利害関係者）に満足していただくことが最善であるとの考えから、企業価値の最大化に向けて法令等を遵守しながら利潤を追求してまいります。社会への貢献や環境への配慮も重要なファクターと考えております。

(2) 目標とする経営指標

「ROA（総資産経常利益率）10%」等の経営指標を意識しながらも、各事業部及び子会社の事業内容の相違等を考慮し、グループ全体で認識の一致する「経常利益」を尺度としております。

独立採算制を採用していることで、各事業部及び子会社が目標として掲げた経常利益を、責任をもって達成することにより、企業価値の最大化を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期経営計画「ビジョン300」（平成28年3月期～平成30年3月期）を策定しております。最終年度である平成30年3月期に連結売上高30,000百万円、連結経常利益1,800百万円を目指します。

計画を遂行する3年間に「新たな成長の10年」に向けた第1ステップとして位置付け、目の前の成長の“その先”のステージを見据え、新たな成長の種をまき、育て、ハニカム型経営のさらなる「進化」を目指してまいります。重点事業戦略の骨子は、①業界トップの維持・シェア向上、②ものづくり事業の強化、③グローバル展開の強化、④新規事業の開発の4つを設定しております。M&Aを成長戦略の軸に据え、当社グループの強みの源泉である「音響」「映像」「音楽」「ライブ」分野における多角化と、相互シナジーの創出により、強い事業構造の構築を推進いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、技術力を背景にした信頼度の高いプロ集団として、仕事にこだわりを持ちつつヒビノブランドの知名度拡大・浸透を図るとともに、プロ用AV&IT業界の牽引役になれるよう、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら企業価値の最大化に向けて以下の課題に取り組んでまいります。

① 事業の拡大

イ. 輸入販売権の確保

当社グループの主要事業の一つである音響機器販売事業においては、取扱ブランドを継続的に増強していくことが、事業拡大にとって必要となります。

著名なブランドだけではなく、まだ国内での知名度は高くなくても優秀であると当社グループが見極めたブランドの輸入代理店契約締結を推進し、優れた商品を直輸入販売することで業績拡大に努めてまいります。

ロ. LEDディスプレイ・システムの拡販

「音と映像のプレゼンテーター」を標榜する当社グループにとって、映像関連製品の販売増強に向けた当社製LEDディスプレイ・システムの拡販は重要な課題となっております。

ものづくり体制を推進し、高品質・高精彩によって世界的な評価を得ている当社製LEDディスプレイ・システムの性能をさらに高めることやコンサート・イベント事業との連携を強化すること等により、映像製品の開発・製造・販売事業の事業基盤を拡充してまいります。

ハ. グローバル展開の強化

グローバルな競争で勝ち抜くため、市場や市況の変化に柔軟に適応しつつ、ブレのない真に強い企業を目指し、多様化するニーズに的確で競争力ある製品とサービスを提供してまいります。

また、グローバル各地域における市場動向並びに投資効果を慎重に見極めた上で進出拠点を決定し、最適生産・販売体制及びサービス体制の充実を図ってまいります。

ニ. M&A等の検討及び新規事業の開発

当社グループは、持続的な成長軌道を構築するため、当社グループの強みを発揮できる音と映像分野の事業基盤を強化することが重要な課題であると考えております。

マーケットシェアの拡大を図るべく、M&A等を活用した事業展開を検討してまいります。また、当社グループが保有する音と映像に関連した技術、ノウハウを活かし、基幹事業とのシナジーが見込める高付加価値な新規事業を開発してまいります。

② リスク管理の強化

イ. 安全管理の強化

当社グループの主要事業の一つである、コンサート・イベント事業においては、大型案件を中心に多数の機材の仮設、オペレート等を行うことから、事故を未然に防止するために十分な安全管理が必要となります。また、地震や台風等に対する防災対策も重要となります。

事事故例やヒヤリハット事例を集めて原因をさぐり、スタッフ一人一人に仮想体験を数多くさせることで事故を予見・予防しやすくしています。また、安全講習の受講、資格の取得等で安全管理を推進するとともに、現場でのヘルメットや安全ベルトの着用等、基本作業を徹底させることで、安全対策を進めてまいります。

ロ. 情報管理の強化

当社グループは、職務上取引先企業の情報や個人情報入手することがあることから、社内情報を含めたこれらの情報管理が重要な課題であると認識しております。個人情報保護においてプライバシーマークの付与認定を受けておりますが、情報管理全般におきまして、今後ともさらなる社内管理体制の整備と適正な運用を推進し、一層の強化を図ってまいります。

ハ. 品質管理の徹底

各事業において品質管理は欠くべからざる重要事項であります。当社グループは、映像製品の開発・製造・販売事業における品質マネジメント規格ISO9001の取得はもとより、機器やサービスの質の良さと顧客からの信頼を得てまいりました。今後とも、より良い品質を追求し品質管理の徹底を図ってまいります。

③ 会社の支配に関する基本方針

イ. 基本方針の内容

当社は、「創造と革新」を経営理念に掲げ、音と映像の事業を基軸としたプロ用AV&ITのトータル・ソリューション企業として、各事業部門及び子会社との相乗効果を高めるとともに、時代の変化を先取りして創造性を最大限に発揮できる体制を企業グループ全体で共有しながら、日々の改善・改革を実行し、事業の継続的な発展により、企業価値の最大化を目指してまいります。

当社は、顧客のニーズに、長年の実績により積み上げてきたノウハウや技術力に裏打ちされた、信頼性の高い、安全で高品質の製品・商品・サービスを適正な価格で提供してまいります。

事業を拡大していくことで株主の皆様をはじめとしたすべてのステークホルダー(利害関係者)に満足していただくことが最善であるとの考えから、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に向けて法令等を遵守しながら利潤を追求してまいります、社会への貢献や環境への配慮も重要なファクターと考えております。

当社では、以上の経営方針を支持する者が「会社の財務及び事業の方針を決定する者」であることが望ましいと考えております。

ロ. 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は上記イ.の方針を実現するため、企業グループとして、組織体制の見直しや施策の実施等に加え積極的なIR活動と適時適切な情報開示を行うことで、透明性の確保された質の高い企業グループ体制を構築することを目指し、平成22年3月期から平成27年3月期まで中期経営計画「Action 50」に、平成28年3月期より中期経営計画「ビジョン300」に取り組んでおります。

ハ. 不適切な支配の防止のための取組み

当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様が判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかし、株式の大規模買付行為の中には、その目的等から、企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社に、当該買収に対する代替案を提示するために合理的に必要とされる情報を十分に提供することなく行われるもの、買収の条件等(対価・種類、買付けの時期、買付けの方法等)が対象会社の有する本来の企業価値・株主共同の利益に照らして不十分または不適當なもの、対象会社の持続的な企業価値増大のために必要不可欠な従業員、顧客を含む取引先、債権者などのステークホルダーとの関係を破壊し、企業価値・株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらすもの等が含まれていることも想定されます。

また、当社は創業者及びその親族等の株主が発行済株式数の約44%を保有しておりますが、株主個々の事情による株式の譲渡や、相続等の処分によって持株比率が低下する可能性も否定できないことから、今後、当社株式に対する大規模な買付がなされる可能性を有するものと考えております。

さらにイ.の方針により、安定的かつ持続的な企業価値の向上を目指す当社の経営にあたっては、幅広いノウハウと豊富な経験、並びに顧客・従業員及び取引先等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠と考えております。これらに関する十分な理解がなくては、株主の皆様が将来実現することのできる企業価値を適正に判断することはできません。当社は、当社株式の適正な価値を株主の皆様や投資家の皆様にご理解いただくようなIR活動を目指しておりますものの、突然大規模買付行為がなされたときに、大規模買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうかを株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、大規模買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠であり、さらに当社株式をそのまま継続的に保有することを考える株主の皆様にとっても、大規模買付行為が当社に与える影響や、当社の従業員、関係会社、顧客及び取引先等のステークホルダーとの関係についての方針を含む、大規模買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針や事業計画の内容等は、その継続保有を検討するうえで重要な判断材料であります。同様に、当社取締役会が当該大規模買付行為についてどのような意見を有しているのかも、当社株主の皆様にとっては重要な判断材料となると考えます。

これらを考慮し、当社取締役会は、大規模買付行為に際しては、大規模買付者から事前に、株主の皆様が判断のために必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報が提供されるべきである、という結論に至りました。当社取締役会は、かかる情報が提供された後、大規模買付行為に対する当社取締役会としての意見の検討を速やかに開始し、独立の外部専門家等の助言を受けながら慎重に検討したうえで意見を形成し公表いたします。さらに、必要と認めれば、大規模買付者の提案の改善についての交渉や当社取締役会としての株主の皆様に対する代替案の提示も行います。かかるプロセスを経ることにより、当社株主の皆様は、当社取締役会の意見を参考にしつつ、大規模買付者の提案と(代替案が提示された場合には)その代替案を検討することが可能となり、最終的な応否を適切に決定する機会を与えられることとなります。

そこで、平成18年5月29日開催の当社取締役会において、大規模買付行為が、上記の見解を具体化した一定の合理的なルールに従って行われることが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、「大規模買付行為への対応方針」(以下「本対応方針」といいます。)の導入を決議し、平成26年6月24日開催の取締役会において、内容を一部変更のうえ、更新いたしました。本対応方針の有効期間は、毎年の当社定時株主総会終了後、最初に開催される取締役会の時までとしております。

本対応方針の詳細につきましては、当社ホームページに記載しております、平成27年6月23日付プレスリリース「大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）の継続及び特別委員会委員の異動について」をご覧ください。

(<http://www.hibino.co.jp/gmc/ir/news.html>)

二. 上記の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記ハ. の取組みが上記イ. の基本方針に沿って策定され、また大規模買付行為が一定の合理的なルールに従って行われることが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための取組みであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではないと考えます。

また、当社取締役会は、大規模買付行為に係る対応方針を適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がされることを防止するため、特別委員会規程を採択するとともに、特別委員会を設置し、大規模買付行為に対する対抗措置を取る場合には特別委員会の勧告を最大限尊重することとしており、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,601,794	2,689,111
受取手形及び売掛金	4,610,732	9,377,419
商品及び製品	2,023,089	2,813,214
仕掛品	396,425	618,590
原材料及び貯蔵品	99,811	109,547
繰延税金資産	299,956	508,545
その他	389,124	352,196
貸倒引当金	△5,812	△43,201
流動資産合計	9,415,121	16,425,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,270,461	1,491,951
減価償却累計額	△814,605	△950,321
建物及び構築物(純額)	455,855	541,629
機械装置及び運搬具	7,287,014	8,287,018
減価償却累計額	△5,134,038	△5,780,445
機械装置及び運搬具(純額)	2,152,976	2,506,573
工具、器具及び備品	1,052,683	1,180,513
減価償却累計額	△663,321	△812,207
工具、器具及び備品(純額)	389,362	368,306
土地	406,079	460,590
リース資産	2,744,498	2,320,708
減価償却累計額	△1,544,390	△1,553,218
リース資産(純額)	1,200,108	767,490
建設仮勘定	353,977	482,371
有形固定資産合計	4,958,360	5,126,961
無形固定資産		
のれん	105,194	203,445
リース資産	4,493	2,067
その他	74,147	304,893
無形固定資産合計	183,835	510,406
投資その他の資産		
投資有価証券	91,038	73,245
関係会社株式	487,811	429,190
繰延税金資産	514,885	703,710
その他	569,718	631,026
貸倒引当金	△72,085	△44,721
投資その他の資産合計	1,591,368	1,792,451
固定資産合計	6,733,564	7,429,818
資産合計	16,148,686	23,855,242

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,301,450	2,443,035
短期借入金	2,530,000	2,945,001
1年内返済予定の長期借入金	996,980	1,010,976
リース債務	452,787	367,589
未払法人税等	350,652	1,584,339
賞与引当金	481,631	821,595
その他	1,030,269	2,042,275
流動負債合計	7,143,772	11,214,812
固定負債		
長期借入金	1,800,300	2,788,884
リース債務	735,446	436,477
退職給付に係る負債	1,302,787	1,800,285
資産除去債務	13,990	35,446
その他	83,099	94,353
固定負債合計	3,935,624	5,155,447
負債合計	11,079,396	16,370,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,748,655	1,748,655
資本剰余金	2,101,769	2,101,769
利益剰余金	1,238,638	3,797,349
自己株式	△77,134	△77,401
株主資本合計	5,011,928	7,570,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,904	15,266
繰延ヘッジ損益	2,187	△3,819
為替換算調整勘定	48,424	17,792
退職給付に係る調整累計額	△16,154	△114,630
その他の包括利益累計額合計	57,361	△85,391
純資産合計	5,069,289	7,484,981
負債純資産合計	16,148,686	23,855,242

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	19,220,208	32,281,122
売上原価	12,742,053	21,234,561
売上総利益	6,478,154	11,046,561
販売費及び一般管理費	5,220,411	6,753,230
営業利益	1,257,743	4,293,331
営業外収益		
受取利息	997	786
受取配当金	3,958	3,957
仕入割引	17,057	33,150
為替差益	13,048	61,522
固定資産受贈益	167,872	154,323
その他	23,741	30,919
営業外収益合計	226,676	284,660
営業外費用		
支払利息	96,864	90,719
持分法による投資損失	25,354	30,786
金利スワップ解約損	-	25,344
その他	11,550	21,981
営業外費用合計	133,769	168,831
経常利益	1,350,650	4,409,159
特別損失		
減損損失	-	96,745
特別損失合計	-	96,745
税金等調整前当期純利益	1,350,650	4,312,414
法人税、住民税及び事業税	467,673	1,762,540
法人税等調整額	127,564	△184,013
法人税等合計	595,238	1,578,527
当期純利益	755,412	2,733,886
親会社株主に帰属する当期純利益	755,412	2,733,886

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	755,412	2,733,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,612	△8,525
繰延ヘッジ損益	2,201	△6,006
為替換算調整勘定	78,140	△30,632
退職給付に係る調整額	△17,210	△98,476
持分法適用会社に対する持分相当額	1,512	888
その他の包括利益合計	73,256	△142,752
包括利益	828,669	2,591,133
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	828,669	2,591,133

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,743,119	2,096,233	920,801	△76,911	4,683,243
会計方針の変更による累積的影響額			△237,630		△237,630
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,743,119	2,096,233	683,170	△76,911	4,445,612
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	5,536	5,536			11,072
剰余金の配当			△199,944		△199,944
親会社株主に帰属する当期純利益			755,412		755,412
自己株式の取得				△223	△223
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,536	5,536	555,467	△223	566,315
当期末残高	1,748,655	2,101,769	1,238,638	△77,134	5,011,928

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	12,778	△14	△29,716	1,056	△15,895	4,667,348
会計方針の変更による累積的影響額						△237,630
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,778	△14	△29,716	1,056	△15,895	4,429,717
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						11,072
剰余金の配当						△199,944
親会社株主に帰属する当期純利益						755,412
自己株式の取得						△223
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,125	2,201	78,140	△17,210	73,256	73,256
当期変動額合計	10,125	2,201	78,140	△17,210	73,256	639,572
当期末残高	22,904	2,187	48,424	△16,154	57,361	5,069,289

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,748,655	2,101,769	1,238,638	△77,134	5,011,928
当期変動額					
剰余金の配当			△175,174		△175,174
親会社株主に帰属する当期純利益			2,733,886		2,733,886
自己株式の取得				△266	△266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,558,711	△266	2,558,444
当期末残高	1,748,655	2,101,769	3,797,349	△77,401	7,570,372

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	22,904	2,187	48,424	△16,154	57,361	5,069,289
当期変動額						
剰余金の配当						△175,174
親会社株主に帰属する当期純利益						2,733,886
自己株式の取得						△266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,637	△6,006	△30,632	△98,476	△142,752	△142,752
当期変動額合計	△7,637	△6,006	△30,632	△98,476	△142,752	2,415,692
当期末残高	15,266	△3,819	17,792	△114,630	△85,391	7,484,981

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,350,650	4,312,414
減価償却費	1,521,069	1,735,863
無形固定資産償却費	18,730	32,347
のれん償却額	32,266	64,895
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△122,937	△3,129
賞与引当金の増減額(△は減少)	61,813	262,459
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	27,484	28,984
受取利息及び受取配当金	△4,955	△4,744
固定資産受贈益	△156,584	△143,569
支払利息	96,864	90,719
減損損失	—	96,745
金利スワップ解約損益(△は益)	—	25,344
持分法による投資損益(△は益)	25,354	30,786
売上債権の増減額(△は増加)	△632,815	△4,139,291
たな卸資産の増減額(△は増加)	△950,938	△1,318,320
その他の流動資産の増減額(△は増加)	73,156	30,990
仕入債務の増減額(△は減少)	181,451	734,403
その他の流動負債の増減額(△は減少)	162,569	209,473
その他	134,395	183,585
小計	1,817,573	2,229,958
利息及び配当金の受取額	33,019	30,756
利息の支払額	△96,974	△91,179
役員退職慰労金の支払額	—	△30,216
金利スワップ解約損の支払額	—	△25,344
法人税等の支払額	△364,000	△564,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,389,617	1,549,904

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	3,600	—
投資有価証券の取得による支出	△734	△521
関係会社株式の取得による支出	△13,436	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	178,403
有形固定資産の取得による支出	△1,568,733	△1,183,982
有形固定資産の売却による収入	2,838	5,186
無形固定資産の取得による支出	△28,771	△175,222
その他	△78,866	△33,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,684,103	△1,209,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	991,664	415,001
長期借入れによる収入	980,000	3,791,460
長期借入金の返済による支出	△1,194,238	△2,788,880
リース債務の返済による支出	△514,854	△470,905
株式の発行による収入	11,072	—
自己株式の取得による支出	△223	△266
配当金の支払額	△199,597	△174,875
セール・アンド・リースバックによる収入	118,441	941
財務活動によるキャッシュ・フロー	192,262	772,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,553	△25,744
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△45,669	1,087,316
現金及び現金同等物の期首残高	1,647,464	1,601,794
現金及び現金同等物の期末残高	1,601,794	2,689,111

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ37,601千円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響はありません。

なお、1株当たり情報に与える影響は「1株当たり情報」に記載しております。

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度から期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させることを目的とするものであります。

なお、この変更による前連結会計年度の損益への影響額及び当連結会計年度の期首までの累積的影響額はいずれも軽微であり、遡及適用は行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	1,000,000	1,000,000
差引額	1,000,000	1,000,000

なお、貸出コミットメント契約の締結につきましては以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の請求に基づき、借入金を一括返済することがあります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)

- ①各年度及び第2四半期の決算期末日において、貸借対照表(連結及び個別)における純資産の部の金額を、前年度決算期末日における純資産の部の合計額の80%以上に維持すること。
- ②各年度及び第2四半期の決算期末日における、損益計算書(連結及び個別)の営業損益及び経常損益においてそれぞれ損失を計上しないこと。

なお、当連結会計年度末において財務制限条項に抵触しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、音響及び映像に関連した事業を展開しておりますが、取り扱う商品・製品・サービスの種類、販売（役務提供）対象市場の類似性によって判断したセグメントから構成されており、「音響機器販売・施工事業」、「映像製品の開発・製造・販売事業」、「コンサート・イベント事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「音響機器販売・施工事業」は、業務用音響・映像機器の販売、システム設計・施工・メンテナンス、建築音響工事の設計・監理及び請負を行っております。「映像製品の開発・製造・販売事業」は、LEDディスプレイ及び周辺機器の開発・製造・販売を行っております。「コンサート・イベント事業」は、コンサート・イベント用音響システム及び映像システムの企画立案、レンタル、オペレート並びにコンサート・イベントの録音、中継、トラックダウン、オーサリング等を行っております。「その他の事業」は、業務用照明機器の販売、システム設計・施工・メンテナンス及び当社グループが音と映像に関連して保有する技術、ノウハウ、権利などを応用、利用した製品の開発・販売・サービスを行っております。

平成27年4月30日に日東紡音響エンジニアリング㈱(平成27年7月1日をもって日本音響エンジニアリング㈱に商号を変更しております。)の株式を取得し、同社を子会社化したことを契機に、従来の報告セグメントの名称について「音響機器販売事業」を「音響機器販売・施工事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとしております。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が「音響機器販売・施工事業」で37,601千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	音響機器 販売・施工 事業	映像製品の 開発・製造 ・販売事業	コンサート ・イベント 事業	その他の 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	8,378,494	1,053,888	9,121,669	666,156	19,220,208	—	19,220,208
セグメント間の内部売 上高又は振替高	118,175	21,360	64,292	3,087	206,917	△206,917	—
計	8,496,670	1,075,249	9,185,962	669,243	19,427,125	△206,917	19,220,208
セグメント利益又は損失 (△)	770,568	△33,344	1,066,559	71,783	1,875,567	△617,824	1,257,743
セグメント資産	6,469,865	1,071,412	6,385,604	279,148	14,206,031	1,942,654	16,148,686
その他の項目							
減価償却費	85,305	8,858	1,369,089	2,965	1,466,218	73,581	1,539,799
のれんの償却額	13,169	—	19,096	—	32,266	—	32,266
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	73,948	129,846	1,302,008	696	1,506,499	91,005	1,597,504

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△617,824千円には、セグメント間取引消去58,602千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△676,426千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額1,942,654千円には、セグメント間取引消去△485,386千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,428,041千円が含まれております。全社資産の主なもの、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	音響機器 販売・施工 事業	映像製品の 開発・製造 ・販売事業	コンサート ・イベント 事業	その他の 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	19,814,032	975,333	10,741,595	750,161	32,281,122	-	32,281,122
セグメント間の内部売上高又は振替高	284,789	57,462	57,454	31,044	430,752	△430,752	-
計	20,098,822	1,032,796	10,799,050	781,206	32,711,874	△430,752	32,281,122
セグメント利益又は損失(△)	3,687,195	△40,569	1,446,700	89,960	5,183,286	△889,955	4,293,331
セグメント資産	12,854,590	1,195,148	6,735,118	288,071	21,072,927	2,782,314	23,855,242
その他の項目							
減価償却費	142,057	35,130	1,492,515	10,932	1,680,636	87,575	1,768,211
のれんの償却額	45,799	-	19,096	-	64,895	-	64,895
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	180,448	4,221	1,024,954	11,125	1,220,749	138,455	1,359,204

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△889,955千円には、セグメント間取引消去△26,224千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△863,730千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額2,782,314千円には、セグメント間取引消去△667,767千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,450,082千円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,012.84円	1,495.52円
1株当たり当期純利益金額	151.00円	546.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	150.29円	—

- (注) 1. 「会計方針の変更等」に記載のとおり企業結合に関する会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。これにより当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額が7.51円減少しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
3. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	755,412	2,733,886
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	755,412	2,733,886
期中平均株式数(千株)	5,002	5,004
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	23	—
(うち新株予約権(千株))	(23)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議(第1回新株予約権)につきましては、行使期間満了に伴い平成26年6月29日に失効しております。	—

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、平成28年3月11日開催の取締役会において、株式会社エレクトリの全株式を取得し子会社化することを決議いたしました。同日に既存株主との間で株式譲渡契約書を締結し、平成28年4月1日に株式を取得しております。

1. 株式取得の目的

株式会社エレクトリは、業務用音響・映像及び制御機器並びに家庭用ハイエンドオーディオ機器の輸入販売を手掛け、複数の有力ブランドの輸入総代理権を有しており、学校や官公庁、企業の会議室、ホテル、エンターテインメント施設等に豊富な納入実績があります。

同社が取り扱う商品は、当社グループ商品との親和性が高く、これらを融合させることで音響・映像をはじめ、あらゆるIT機器をシームレスにつなぐデジタル時代に即したシステム構築が可能となり、互いの商品ブランド価値の向上とさらなるマーケットシェア拡大につながると判断し、同社の株式の100%を取得し、完全子会社といたしました。

2. 買収する会社の名称

株式会社エレクトリ

3. 事業の内容

- (1) 業務用音響・映像及び制御機器の販売、システム設計
- (2) コンシューマー用音響・映像機器の販売

4. 資本金

60,000千円

5. 株式取得の時期

平成28年4月1日

6. 取得する株式の数

120,000株

7. 取得後の持分比率

100%

8. 取得価格

現金 180,000千円 (取得に直接要した費用を含まない)

(開示の省略)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、未適用の会計基準等、表示方法の変更、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、関連当事者情報、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸借不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	756,625	1,337,189
受取手形	391,422	760,568
売掛金	2,899,866	4,994,980
商品及び製品	938,083	1,017,530
仕掛品	356,265	170,509
原材料及び貯蔵品	95,487	64,874
前払費用	147,568	142,104
繰延税金資産	205,480	332,661
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	5,816	5,881
その他	352,117	730,244
貸倒引当金	△6,022	△35,459
流動資産合計	6,142,710	9,521,084
固定資産		
有形固定資産		
建物	430,496	417,178
構築物	9,738	8,826
機械及び装置	2,015,032	2,331,755
車両運搬具	3,932	7,191
工具、器具及び備品	252,609	168,780
土地	404,627	404,627
リース資産	928,289	622,509
建設仮勘定	353,977	461,157
有形固定資産合計	4,398,704	4,422,026
無形固定資産		
借地権	2,034	2,034
ソフトウェア	20,106	56,318
リース資産	4,493	2,067
電話加入権	12,397	12,397
その他	16,012	144,967
無形固定資産合計	55,044	217,784

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	86,255	67,886
関係会社株式	2,677,413	3,382,243
出資金	350	350
関係会社長期貸付金	13,430	7,549
破産更生債権等	46,492	10,786
長期前払費用	315	—
繰延税金資産	455,011	489,130
その他	408,537	482,443
貸倒引当金	△46,492	△10,786
投資その他の資産合計	3,641,313	4,429,603
固定資産合計	8,095,061	9,069,414
資産合計	14,237,771	18,590,498
負債の部		
流動負債		
支払手形	98,370	146,005
買掛金	1,065,943	1,133,195
短期借入金	1,850,000	1,900,001
関係会社短期借入金	450,000	570,000
1年内返済予定の長期借入金	801,070	851,436
リース債務	345,728	256,927
未払金	344,235	522,643
未払費用	164,968	210,296
未払法人税等	219,410	1,336,289
前受金	86,891	44,093
預り金	22,205	23,251
賞与引当金	366,605	583,389
その他	126,445	360,677
流動負債合計	5,941,876	7,938,207
固定負債		
長期借入金	1,469,310	2,594,334
リース債務	564,166	336,872
退職給付引当金	1,137,836	1,161,706
資産除去債務	13,990	14,145
その他	62,329	62,190
固定負債合計	3,247,634	4,169,249
負債合計	9,189,510	12,107,457

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,748,655	1,748,655
資本剰余金		
資本準備金	2,101,769	2,101,769
資本剰余金合計	2,101,769	2,101,769
利益剰余金		
利益準備金	46,328	46,328
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	1,006,974	2,455,366
利益剰余金合計	1,253,302	2,701,695
自己株式	△77,134	△77,401
株主資本合計	5,026,592	6,474,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,766	12,252
繰延ヘッジ損益	902	△3,928
評価・換算差額等合計	21,668	8,323
純資産合計	5,048,260	6,483,041
負債純資産合計	14,237,771	18,590,498

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	13,664,698	21,469,033
売上原価	9,855,762	15,360,301
売上総利益	3,808,936	6,108,732
販売費及び一般管理費	3,345,112	4,000,455
営業利益	463,824	2,108,276
営業外収益		
受取利息	638	4,599
受取配当金	110,913	303,884
仕入割引	3,893	12,452
為替差益	—	25,406
関係会社商標使用料	—	36,792
固定資産受贈益	89,085	134,363
その他	57,283	17,986
営業外収益合計	261,814	535,485
営業外費用		
支払利息	72,355	72,577
為替差損	3,256	—
金利スワップ解約損	—	25,344
その他	8,259	14,692
営業外費用合計	83,870	112,614
経常利益	641,767	2,531,147
特別損失		
関係会社株式評価損	—	142,181
特別損失合計	—	142,181
税引前当期純利益	641,767	2,388,965
法人税、住民税及び事業税	74,446	919,980
法人税等調整額	169,507	△154,581
法人税等合計	243,953	765,398
当期純利益	397,813	1,623,567

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,743,119	2,096,233	2,096,233	46,328	200,000	1,042,441	1,288,770	△76,911	5,051,211
会計方針の変更による 累積的影響額						△233,336	△233,336		△233,336
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,743,119	2,096,233	2,096,233	46,328	200,000	809,105	1,055,433	△76,911	4,817,875
当期変動額									
新株の発行(新株予約 権の行使)	5,536	5,536	5,536						11,072
剰余金の配当						△199,944	△199,944		△199,944
当期純利益						397,813	397,813		397,813
自己株式の取得								△223	△223
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	5,536	5,536	5,536	—	—	197,868	197,868	△223	208,717
当期末残高	1,748,655	2,101,769	2,101,769	46,328	200,000	1,006,974	1,253,302	△77,134	5,026,592

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,347	△117	12,230	5,063,441
会計方針の変更による 累積的影響額				△233,336
会計方針の変更を反映し た当期首残高	12,347	△117	12,230	4,830,105
当期変動額				
新株の発行(新株予約 権の行使)				11,072
剰余金の配当				△199,944
当期純利益				397,813
自己株式の取得				△223
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,418	1,019	9,438	9,438
当期変動額合計	8,418	1,019	9,438	218,155
当期末残高	20,766	902	21,668	5,048,260

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,748,655	2,101,769	2,101,769	46,328	200,000	1,006,974	1,253,302	△77,134	5,026,592
当期変動額									
剰余金の配当						△175,174	△175,174		△175,174
当期純利益						1,623,567	1,623,567		1,623,567
自己株式の取得								△266	△266
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,448,392	1,448,392	△266	1,448,125
当期末残高	1,748,655	2,101,769	2,101,769	46,328	200,000	2,455,366	2,701,695	△77,401	6,474,718

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	20,766	902	21,668	5,048,260
当期変動額				
剰余金の配当				△175,174
当期純利益				1,623,567
自己株式の取得				△266
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△8,513	△4,831	△13,344	△13,344
当期変動額合計	△8,513	△4,831	△13,344	1,434,780
当期末残高	12,252	△3,928	8,323	6,483,041

7. その他

(1) 役員の変動

開示すべき事項が定まった時点で適切に開示いたします。